

報道発表

平成17年6月23日
内閣府
財務省

第5回法人企業景気予測調査（平成17年4 - 6月期調査）について

調査の概要

調査時点 平成17年5月25日

調査対象期間 判断項目：17年4～6月期及び6月末見込み、17年7～9月期及び9月末見通し、17年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：17年度上期実績見込み、17年度下期見通し。
ただし、設備投資額は17年4～6月期実績見込み、17年7～9月期計画、17年度下期計画

調査対象企業の範囲 資本金1千万円以上の法人企業

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,180,866	6,347	31,259	1,143,260
	標本法人数	15,087	5,248	3,687	6,152
	回答法人数	11,893	4,659	2,934	4,300
	回収率(%)	78.8	88.8	79.6	69.9
製造業	母集団法人数	209,226	2,340	7,493	199,393
	標本法人数	4,472	1,986	940	1,546
	回答法人数	3,745	1,818	805	1,122
	回収率(%)	83.7	91.5	85.6	72.6
非製造業	母集団法人数	971,640	4,007	23,766	943,867
	標本法人数	10,615	3,262	2,747	4,606
	回答法人数	8,148	2,841	2,129	3,178
	回収率(%)	76.8	87.1	77.5	69.0

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

17年4～6月期の貴社の景況判断BSIを全産業で見ると、大企業は引き続き「上昇」超で推移しており、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きを全産業で見ると、大企業は期を追って「上昇」超幅が拡大する見通し、中堅企業は17年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		17年1～3月 前回調査	17年4～6月 現状判断	17年7～9月 見通し	17年10～12月 見通し
大企業	全産業	0.6	(3.6) 0.9	(9.8) 11.3	11.8
	製造業	7.6	(1.9) 2.4	(9.2) 10.9	13.4
	非製造業	5.5	(4.7) 2.9	(10.1) 11.5	10.9
中堅企業	全産業	9.7	(3.4) 5.0	(9.4) 7.5	12.6
	製造業	18.7	(7.8) 6.9	(14.4) 8.2	16.0
	非製造業	6.9	(2.1) 4.4	(7.8) 7.3	11.5
中小企業	全産業	24.3	(11.1) 21.4	(7.3) 12.6	5.2
	製造業	24.6	(9.1) 19.9	(3.8) 10.5	0.1
	非製造業	24.2	(11.5) 21.7	(8.1) 13.1	6.3

（注）金融・保険業を含む。17年4～6月、17年7～9月の（ ）書きは前回調査時の見通し

国内の景況

17年4～6月期の国内の景況判断BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は期を追って「上昇」超幅が拡大する見通し、中小企業は期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		17年1～3月 前回調査	17年4～6月 現状判断	17年7～9月 見通し	17年10～12月 見通し
大企業	全産業	0.3	(4.4) 5.7	(8.3) 9.6	11.4
	製造業	6.1	(4.4) 4.7	(6.9) 8.9	10.5
	非製造業	3.2	(4.4) 6.3	(9.1) 9.9	11.9
中堅企業	全産業	6.6	(4.9) 3.4	(8.3) 6.7	10.1
	製造業	12.4	(7.8) 0.8	(10.2) 4.1	10.4
	非製造業	4.8	(4.0) 4.2	(7.7) 7.6	10.0
中小企業	全産業	21.1	(10.6) 13.2	(6.8) 11.2	7.4
	製造業	18.4	(11.1) 12.8	(4.2) 10.1	1.6
	非製造業	21.7	(10.5) 13.3	(7.4) 11.4	8.6

（注）金融・保険業を含む。17年4～6月、17年7～9月の（ ）書きは前回調査時の見通し

雇 用

17年6月末時点の従業員数判断BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		17年3月末 前回調査	17年6月末 現状判断	17年9月末 見通し	17年12月末 見通し
大企業	全産業	8.4	(3.4) 7.8	(4.1) 6.3	6.8
	製造業	2.8	(0.0) 2.1	(0.2) 1.3	1.8
	非製造業	11.8	(5.4) 11.1	(6.4) 9.1	9.8
中堅企業	全産業	10.3	(4.3) 13.0	(4.5) 11.3	11.6
	製造業	4.0	(0.9) 5.4	(0.3) 5.1	7.4
	非製造業	12.2	(6.0) 15.3	(6.1) 13.3	12.9
中小企業	全産業	9.1	(3.5) 6.4	(3.3) 5.9	8.9
	製造業	6.5	(6.3) 6.4	(4.0) 6.1	9.8
	非製造業	9.6	(2.9) 6.4	(3.1) 5.8	8.7

（注）金融・保険業を含む。17年6月末、17年9月末の（ ）書きは前回調査時の見通し

17年度における資金調達方法

17年度における資金調達方法を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「民間金融機関からの調達」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「内部資金による調達」となっている。

第3位は、大企業では「資産の流動化・証券化による調達」、中堅企業では「リースによる調達」、中小企業では「公的機関からの調達」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	民間金融機関からの調達	70.1	内部資金による調達	60.0	資産の流動化・証券化による調達	16.4
	製造業	民間金融機関からの調達	71.1	内部資金による調達	59.1	資産の流動化・証券化による調達	20.6
	非製造業	民間金融機関からの調達	69.4	内部資金による調達	60.6	資産の売却による調達	16.0
中堅企業	全産業	民間金融機関からの調達	62.0	内部資金による調達	53.3	リースによる調達	17.8
	製造業	民間金融機関からの調達	65.6	内部資金による調達	47.9	リースによる調達	20.2
	非製造業	民間金融機関からの調達	60.8	内部資金による調達	55.1	リースによる調達	17.0
中小企業	全産業	民間金融機関からの調達	68.1	内部資金による調達	53.5	公的機関からの調達	38.8
	製造業	民間金融機関からの調達	72.0	内部資金による調達	51.1	公的機関からの調達	49.0
	非製造業	民間金融機関からの調達	67.3	内部資金による調達	54.0	公的機関からの調達	36.6

（注）10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

売上高

17年度は、2.4%の増収見通しとなっている（上期2.0%の増収見込み、下期2.9%の増収見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	17年度		上期		下期	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
売上高	(1.0)	2.4	(0.5)	2.0	(1.5)	2.9
製造業	(0.5)	3.0	(0.3)	1.8	(0.7)	4.2
非製造業	(1.3)	2.2	(0.7)	2.0	(1.8)	2.3

(注) () 書きは前回調査結果

経常利益

17年度は、8.6%の増益見通しとなっている（上期2.1%増益見込み、下期14.1%の増益見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	17年度		上期		下期	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
経常利益	(8.2)	8.6	(7.7)	2.1	(8.6)	14.1
製造業	(4.9)	5.2	(0.5)	5.2	(10.0)	14.8
非製造業	(10.5)	10.7	(14.2)	7.0	(7.7)	13.8

(注) () 書きは前回調査結果

設備投資

17年度は、8.1%の増加見通しとなっている（上期20.3%の増加見込み、下期1.7%の減少見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	17年度		上期		下期	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
設備投資	(7.4)	8.1	(2.5)	20.3	(16.1)	1.7
製造業	(0.2)	14.7	(15.0)	39.0	(13.1)	3.2
非製造業	(11.3)	4.2	(4.1)	10.0	(17.7)	0.8

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない。金融・保険業を含む。

() 書きは前回調査結果

連絡・問い合わせ先
 内閣府経済社会総合研究所景気統計部
 Tel.03-3581-0534 (ダイヤル)
 内閣府経済社会総合研究所ホムページアドレス
<http://www.esri.go.jp/>
 財務省財務総合政策研究所調査統計部
 Tel.03-3581-4111(内線)5327,5163
 財務省ホムページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>